

平成 29 年 3 月 31 日

各 位

会 社 名 クレアホールディングス(株)
代表者名 代表取締役社長 黒 田 高 史
(コード番号 1757 東証第 2 部)
問合せ先 取 締 役 岩 崎 智 彦
(Tel. 03-5775-2100)

新株予約権の発行による調達資金に係る資金用途の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社第23回新株予約権の発行による調達資金の資金用途につきまして、平成28年3月30日付「新株予約権の資金用途変更に関するお知らせ」の内容より下記のとおり変更することを決議しましたのでお知らせいたします。

記

1. 資金用途変更の理由

当社グループでは、平成 29 年 3 月 24 日付「当社子会社による株式会社アセット不動産との業務提携に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社子会社であるクレア株式会社及びクレア建設株式会社（以下、「クレア建設」といいます。）が株式会社アセット不動産との間で、住宅型有料老人ホームの開発プロジェクトに関する業務提携契約を締結いたしました。また、平成 29 年 3 月 30 日付「株式会社アセット不動産との業務提携に基づく建設工事の受注に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当該業務提携に基づき、クレア建設が住宅型有料老人ホームの施設建設工事 9 件を受注いたしました。

この受注により、施設建設のため下請け業者への着手金の支払いや利益率向上のための建設資材の購入等、新たな資金需要が生じたことから、当社第 23 回新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）の調達資金の一部につきまして、資金用途を変更するものです。

2. 資金用途変更の内容

本新株予約権の発行による手取概算額 2,268 百万円につきましては、平成 28 年 3 月 30 日付でお知らせしました用途変更内容に基づき、合計約 1,233 百万円を既に支出しており、本件用途変更は残額 1,035 百万円に関する内容であります。

当社グループは、クレア建設の設立等、クレアグループの中核事業である建設事業の再構築を推進してまいりました。本新株予約権の新たな資金用途につきましては、建設事業に資金投下し、住宅型有料老人ホームプロジェクトを中心に建設事業と不動産事業の相乗効果を図り、売上及び利益の拡大を図ることにより当社グループの経営基盤強化を目的としております。そのため、建設事業再構築の一環としての建設事業、不動産事業、太陽光及び新エネルギー事業と捉え直して「②建設事業におけるプロジェクト資金等」とし、816 百万円を充当する予定です。これは、受注した住宅型有料老人ホームプロジェクトの施設建設請負金額約 2 億円の約 30%程度にあたる 644 百万円を「②（内訳）・建設事業」に、住宅型有料老人ホームプロジェクトや他プロジェクト、また、太陽光事業における不動産事業を統合し 100 百万円を「②（内訳）・不動産事業」に充当する予定です。

太陽光事業につきましては、伊豆の国プロジェクトにおいて自治体からの指導により再計画の必要が生じ、用途時期において遅れが生じております。そのため、用途時期を変更した上で、その他の太陽光事業資金と統合し「②（内訳）・太陽光及び新エネルギー事業資金等」とし、伊豆の国プロジェクトと新エネルギー事業の検証費用として 72 百万円を充当する予定です。

一方、株式会社 J P マテリアル（以下「J P マテリアル」といいます。）によるオートモビル関連事業に関連する本新株予約権資金使途「アフターパーツ業界における販売端末システム開発・事業展開費用」150百万円につきましては、実現に向け、仕入先であるアフターパーツ販売企業との端末開発等に関する協議、及び販売先であるオートモビル関連会社との端末の使用、販売等に関する協議を重ねてまいりましたが、現段階において確定しなかったことから、当面、J P マテリアルの本来の事業であるエンジンオイルの製造・販売に注力することとし、「②建設事業におけるプロジェクト資金等」へ使途を変更いたしました。

また、J P マテリアルはAMSOIL社製品であるアムズオイルの販売を平成29年1月より開始しています。今後は、J P マテリアルのオリジナルブランドであるREDSEEDとともに販路、取扱店の拡大と、取り扱い在庫数、販売数の拡大を図るため、資金使途としてアムズオイルのみの使途と区別せず、J P マテリアルの運転資金やその他商流の拡充費用を「①オートモビル関連事業における事業開発・プロジェクト資金等」として統合し219百万円を充当する予定です。

※1 文中の丸数字は、具体的な資金使途を記載した下表の項番に対応しております。

(資金使途の変更前)

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① J P マテリアル子会社化後の運転資金※4	5	平成27年8月～平成29年7月
②オートモビル関連事業における事業開発・プロジェクト資金等 (内訳) ・ <u>アムズオイル社との業務提携に基づく運転資金等</u> ・ <u>アフターパーツ業界における販売端末システム開発・事業展開費用</u> ・ <u>その他商流の拡充費用</u>	364 (64) (150) (150)	平成28年4月～平成29年3月 ※支出予定時期を過ぎておりますが、プロジェクト進行・検討中です。
③不動産事業におけるプロジェクト資金及びランニング費用等 (内訳) ・ <u>その他不動産プロジェクト資金等</u>	479 (479)	平成28年4月～平成29年3月 ※支出予定時期を過ぎておりますが、プロジェクト検討中です。
④エネルギー関連事業におけるプロジェクト資金等 (内訳) ・ <u>太陽光案件（静岡県伊豆の国市）</u> ・ <u>その他太陽光案件・新エネルギー事業</u>	187 (34) (153)	平成28年4月～平成29年3月 (平成28年4月～6月) ※支出予定時期を過ぎておりますが、プロジェクト進行中です。 (平成28年4月～平成29年3月) ※支出予定時期を過ぎておりますが、プロジェクト検討中です。
合計	1,035	

(資金用途の変更後)

具体的な用途	金額 (百万円)	支出予定時期
①オートモービル関連事業における事業 開発・プロジェクト資金等 (内訳) ・ <u>J Pマテリアルの運転資金、 商流の拡充費用等</u>	219 (219)	平成29年4月～平成30年3月 (平成29年4月～平成30年3月)
②建設事業におけるプロジェクト資金等 (内訳) ・ <u>建設事業資金等 ※5</u> ・ 不動産プロジェクト資金等 ・ <u>太陽光及び新エネルギー事業資金等</u>	816 (644) (100) (72)	平成29年4月～平成30年3月 (平成29年4月～平成30年3月) (平成29年4月～平成30年3月) (平成29年4月～平成30年3月)
合計	1,035	

※2 本日現在の本新株予約権調達資金残高(見込)に対する資金用途のみ記載しております。

※3 今回の変更箇所には下線を付しております。

※4 本用途項目「① J Pマテリアル子会社化後の運転資金」の金額は、変更後の用途項目「①オートモービル関連事業における事業開発・プロジェクト資金等」に付け替えております。

※5 本用途項目「建設事業資金等」の金額 644 百万円は、変更前の「②・アフターパーツ業界における販売端末システム開発・事業展開費用」150 百万円、変更前の「③不動産事業におけるプロジェクト資金及びランニング費用等」479 百万円から変更後「②・不動産プロジェクト資金等」の100 百万円を差し引いた379 百万円、変更前の「④エネルギー関連事業におけるプロジェクト資金等」187 百万円から変更後「②・太陽光及び新エネルギー事業資金等」の72 百万円を差し引いた115 百万円を合計した金額です。

3. 今後の見通し

本資金用途変更により連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、開示すべき事項が生じた場合はすみやかに開示いたします。

以上